



Developmentをどうとらえるか : 21世紀のゆらぎ

太田, 和宏

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 10(2):27-34

(Issue Date)

2017-03-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041223>



Development をどうとらえるか—21世紀のゆらぎ

Impasse of 'Development' in the 21st Century: Contradictions of the Global Society

太田 和宏 *

Kazuhiro OTA*

要約：現在グローバル社会は自然環境破壊、貧困・格差、地域紛争・暴力といった深刻な問題を抱えている。今それらの問題は従来の制度や枠組みでは対処しきれない新しい矛盾として展開している。小稿では従来グローバル・サウスを対象として論じられてきた「開発」としての Development の経緯を振り返りながら、21世紀のグローバル社会が直面する限界とそれを乗り越えようとする萌芽について検討する。一方で、Development の論議をグローバル・ノースが主導する構造こそが、諸矛盾を超克する新しい枠組みの創造を阻んでいることを論ずる。今、Development を「開発」としてではなく、多様な主体による多方向への展開を許容する「発展」へと転換することが切に求められている。

キーワード：Development、開発、発展、幸福、ミレニアム開発目標、持続可能な開発目標

1. はじめに

英語の Development は日本語では、「開発」「発展」「発達」など文脈に応じてさまざまな訳語があてられる。「開発」と、「発展」「発達」はある状態がより良い、より高次元の状態に変化するという意味では共通するものの、その到達目標と展開プロセスにおいては本質的な違いがある。前者は文法的に言えば目的語をもつ他動詞として使われる用語であり、後者は目的語を持たない自動詞として用いられる用語である。つまり「開発」は、ある主体がある対象に働きかけ、その状態を変容させ一定の水準や状態にまで到達させることを意味するのに対して、「発展」「発達」はある主体が自生的に新しい状況へと変化、展開することを表している。言い換えれば「開発」には達成すべき水準や目的がすでに主体である行為者＝開発する者によって設定されているのに対して、「発展」「発達」は到達すべき目標や方向性が必ずしも設定されているわけではなく、どこに展開していくのかは未定である。換言すれば、「開発」はある一つの終着点に向けて収斂するように変化させることであり、「発展」「発達」は多様な方向や目標にむかって変化をすることといえる¹⁾。21世紀に突入した今、人類はこの「開発」と「発展」の相剋を巡る模索の段階に入ったと言えるのではないだろうか。

戦後の世界では発展途上国、開発途上国あるいは低開発国と言われてきた「グローバル・サウス」²⁾をいかに「開発」するのかを巡って様々な議論が繰り広げられ、また多くの政策が実施され

多額の援助が供与されてきた。一方で「開発される」側にあるグローバル・サウス、より正確に言うならばグローバル・サウスの中でも開発の対象とされてきた地域や領域、そして住民の側から、自らの主体的な「発展」が主張され、模索もされてきた。しかし近年のグローバリゼーションという歴史的な潮流は、こうした二項対立的な構図をものはやまず、グローバル・サウスの問題と、「先進国」といわれるグローバル・ノースの課題が密接に関係しているどころか、実は分かちがたい一体性を有するものだという認識を必要としている。にも拘らずグローバル社会が全体として抱え込んだ問題の解決策や方向性は必ずしも明瞭だとは言えない。今、世界は社会に対する新しい認識と新しい制度枠組みを持つことが迫られている。人類は歴史の新しい段階に差し掛かりつつある。

小稿ではグローバル・サウスの Development 問題を起点として、21世紀のグローバル社会で展開している状況について具体的に検討を加えながら、現代の課題について考察をしていきたい。以下では、まず、これまでの Development を巡る議論について概観し、近年国連を中心としてグローバル社会が取り組む「開発課題」について整理をする。さらにグローバル・ノースを含め社会の目指すべきモデルの模索状況について論じうえて、現在グローバル社会が抱える問題との連関を検討する。最後に、日本を含むグローバル・ノースの Development 問題への対応について考察をしていこう。

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授

2. Development 神話の揺らぎ

戦後、植民支配を受けた地域から次々と独立国が誕生した。いわゆるグローバル・サウスの誕生である。それらの国々では、経済開発と国家建設、つまり経済成長と国民生活の向上という経済課題と、近代国家制度の構築と国民の創出・統合という政治課題の二つが重要な焦点となった。

こうした文脈の中で Development をめぐる議論は、第一に、開発＝「経済成長」と捉える開発思想が主流を占めていったこと、第二に「国家」を単位としたマクロな視点からの開発を枠組みが主流になっていったことにその特徴が表れた。しかし1990年前後に米ソ対立の冷戦構造が終焉して、グローバリゼーションという現象が一気に深化するに及んで、こうした前提の問い直しが本格的に迫られた。

まず経済成長について考えてみよう。グローバル・サウスでは有効な政策誘導と適切な資源配分をして、いかに生産力、生産性を上げていくのが課題であった。その指標は経済成長率である。開発経済学は、グローバル・ノースの歴史的経験を踏まえながら開発への様々なアプローチを提案してきた。農業の近代化、工業化促進、保護主義による国民経済構築、海外市場を前提とする輸出志向型工業戦略、市場機能の徹底等々の諸提案は、時代状況と社会的条件によってその論点と方向性を違えつつも、いかに効率よくグローバル・ノースのような高度な経済構造を創出しようという「近代化」modernization の追求という点において一貫していた。模範モデルはグローバル・ノースの経済社会構造であり、さらに言えばその中でも主導的位置にあるアメリカのような高度消費を享受しようとする経済構造であった。その意味ではさまざまなバリエーションがありつつも近代化論者はすべて経済発展段階モデルを提示したロストウの後継者だと言える（ロストウ1961）。多くの新興国は自ら積極的にグローバル・ノース・モデルを導入して経済成長を追求し、一方グローバル・ノースは経済支援を名目として新興国への投資を進め経済的介入を強化するだけでなく、グローバル・サウスの社会経済運営の実質的な主導権を握ってきた。

こうしたアメリカ型資本主義を目指す経済開発路線に対する批判は戦後間もない時期からあった。1960年代には「従属学派」Dependency School が国際的議論の中でも一定の影響を持った。新興国（周辺国）の経済発展が進まないのは、グローバル・ノース（中枢国）が投資と貿易を通じて周辺国の搾取・収奪をしていることに原因があると主張した。この支配・従属関係を断ち切って資本主義から離脱をしない限り新興国の開発は見込めないとした（フランク1976; アミン1979a, 1979b）。こうした主張は1970年代の資源ナショナリズムと非同盟運動の高揚を背景に、1973年国連「新国際経済秩序 NIEO 宣言」採択にまでこぎつけた。グローバル・ノースの主導する国際経済の仕組みを是正し、グローバル・サウスにとっての利益が実現する秩序を構想したものである。しかし石油危機後、結束していたグローバル・サウス自体が分裂状態に陥ったことと、そして何よりも北米やヨーロッパとの貿易投資関係を断ちきるのではなく、逆にその関係を強化することで目覚ましい経済成長を遂げる韓国、台湾などの新興工業諸国 NIEs が出現した事実により、従属理論は急速に影響力を失った。

近代化論は資本主義の開発を志向し、従属論は反資本主義、社会主義的な方向性を標榜したという点では決定的に対立する立場にあった。しかし、両者は経済開発をいかに実現するかという目標を掲げていた点においては共通していた。つまり Development を経済開発に還元したことにおいては同じ立場に立っていたといえる。

1980年代以降、それまで論議されてきた経済成長至上主義に対する批判がより強まってきた。それは経済成長を遂げた先には、その果実が国民、市民に分配され生活が向上すると期待されていたにも拘らず、多くの地域で貧困は解消されず、格差の拡大する現実がもたらされたからである。アフリカやラテンアメリカでは経済成長が実現しないだけでなく、一人あたりの実質所得も減少して、1980年代は「失われた10年」the Lost Decade と言われた。その半面、経済活動の結果、深刻な自然環境破壊が進行し、地域コミュニティも変容した。都市では農村から流入する人口がスラム地区を拡大し都市問題も深刻化した。そして何よりも、人々の生活の状態が必ずしも改善されなかったことが大きい。基本的ニーズすら満たされない約10億もの人々が繁栄から取り残されたし、十分な医療・教育サービスを得られない人々はそれ以上に存在した。

こうした社会矛盾を背景に Development の焦点を「経済開発」からずらすとする議論が様々に提出されてきた。人々の生活にとって不可欠な要素と条件の改善を目指す「社会開発」Social Development は、教育や保健衛生、住宅、雇用といった分野の改善を目指した。経済成長だけでなく、社会政策を通じて蓄積された富をいかに社会の構成員に分配していくのかを訴えた（佐藤2007）。自然環境問題から発した「持続可能な開発」Sustainable Development は単純な経済成長路線の限界を指摘し、自然との共存の観点からも、快適な生活の実現という観点からも、従来の経済活動の在り方に対して警鐘を鳴らした。資源の浪費や、大量生産・大量消費・大量廃棄に象徴される、社会と切り離された経済効率追求への批判であった。加えて、現代世全てのニーズの充足だけでなく、将来世代のニーズの充足をも確保する為に、技術、制度、生産、流通、分配とあらゆる点での新しい制度の在り方の模索を訴えた（WCED 1987）。人間そのものに焦点を当てる「人間開発」Human Development は国連開発計画 UNDP による活動の中心概念である。開発の中心目的は富を生み出すことではなく、生み出された富を利用して個々の人間の持つ潜在能力 capability をひき出すことにあったとした。経済成長は目的ではなく手段であると断じた³⁾（セン1999; 国連開発計画 各年度版）。

このように Development の論点は経済開発からそれ以外の非経済的領域に広がってきた。いずれも経済成長自体を否定するわけではないものの、人々の生活の向上や安定に関わる要素の改善に開発の主眼に据えて、経済成長路線に大幅な変更を迫る論調を提出してきた。

視点の多様化は同時に戦後開発が前提としてきた「国家」単位のアプローチへの批判でもあった。第二の論点である。国家建設を重要な課題とする中で経済成長政策の実施単位が国家にあったことは当然だったかもしれない。しかし経済成長のみで解決しえない諸矛盾が生じてきた時に国家を前提とした対応が有効である

とは限らない。「持続可能な開発」はむしろ国家を超えたグローバルな対応こそが必要であると訴えたし、さらに言えば、いまだ地球上に生まれてもいない将来世代の生活、また彼・彼女らが運営するであろう未存在の社会まで射程に入れる対応を求めた。社会開発と人間開発は開発の対象を、生活する人間にまで落とし込んで、地域や人間個人といったより小さな単位での対応を求めた。国家を否定はしないものの、開発する単位を多様化して、その具体的焦点をずらすことに貢献してきた。

このように現在 Development の論議そのものが多様化し始めた。しかし多様化した Development において共通するのは「開発」の視点であって「発展」ではない。つまり、新しい論点を提供した Development 論も、ある主体が客体に働きかけその状態を変える行為＝「開発」としての Development の枠組みから抜け出してはいない。グローバル・ノースがグローバル・サウスを「開発」する、富裕な人々が貧困なる集団を「開発」するアプローチである。主役はグローバル・ノースであり、富裕な人々であって、グローバル・サウス、貧困な集団は「開発」される客体、受動的な存在として位置づけられており、自発的な「発展」を目指す主体としては想定されていない。

こうした流れに抗する形で「脱開発」Post-Development が論じられた（ザックス1996; Pieterse 2001; ラトゥーシュ 2010）。近代化を批判するポスト・モダニズムの思想的影響を受けて、非西洋地域の西洋型社会への包摂と模倣に対する厳しい視線を投げかけたのみならず、Development が前提としてきた理念そのものを疑問視した。例えば、「開発」は到着点をどこに設定したとしても社会、状態の変化、それもポジティブと思われる方向への変化を前提としている。生産活動であればより多く、より効率的に財を生み出すことを求めるし、生活レベルでいえば、より便利でより快適な状態をめざす。しかしそれを追求する過程で少なからぬものを人類は失ってきた。豊かな自然環境、安定した地域社会、信頼に基づく社会関係などである。ここから出てくる一つの方向性は、多くの喪失を伴う「変化」そのものを求めない、という発想である。つまり地域ごとに長い時間継承されてきた慣習や制度をいかに保持し、それらを商品経済、市場の力からどのように保護するのかを課題とする。少々語彙矛盾を含むが「変化しないこと」を Development と捉える姿勢である。熱帯雨林で何千年来続けられてきた狩猟採取を主とする生活形態を持つコミュニティや、ヒマラヤ山麓で外部との経済交流をほとんど持たず商品経済に侵されぬ自給自足農村などが理想郷として語られる。地域の知恵や伝統を尊重して、市場経済に翻弄されない安定的な生活条件をいかに保持するのかを論点とした「内発的發展論」Endogenous Development などこの「脱開発」の部類にはいる（鶴見・川田 1989）。

こうして「脱開発」は従来の「開発」が肯定的に捉えてきた価値観を顛倒させた。自然を破壊し搾取するのではなく自然をできるだけ改変しないことを是とする。有り余るほどの生産をするのではなく、消費しうる範囲での生産活動を行いあえて「成長」を追求しない。従来の地域の慣習を重視しコミュニティや住民関係の崩壊を招くような変化を求めない。これまで是とされてきたものの、正しいとされてきたことそのものが問い返されているのであ

る。ともすると、これらは反近代どころか、反文明的であり、すでに獲得された生活の利便性や快適さの放棄を迫るある種の過激さに伴うため、それほど広く受け入れられてきたとは言えない。少なくとも開発の主流に投じた影響力は大きくはない。

しかしながら、近年、興味深い現象が起きている。これまでの近代化論、従属論、あるいは様々な指標を伴い提案されてきた開発論を批判し、価値観の根本的な転換を迫る「脱開発」と類似する論点が、一部の影響力ある研究者や組織から提示されているだけでなく、主要な国際機関からも問題提起されているのである。次章では近年のそうした国際的傾向について検討してみよう。

3. 幸福の追求

2000年代に入ってブータンの幸福度が話題になった。世界の最貧国のひとつであるブータンの国民の9割以上が、現状の生活に満足をしており幸福だと感じている事実に、とくにグローバル・ノースの人々は驚いた⁴⁾。経済生活レベルと幸福感には正の相関関係があると一般に考えられているのに対して、ブータンでは経済状態や生活条件が客観的には不十分であるにも拘らず多くの人々が幸福だと感じている。こうした現象をどのように解釈したらよいのか。グローバル社会がブータンの実態を特殊例外的事例として片づけなかったのは、グローバル・ノース社会が同じ問題の逆の側面を経験しつつあるからである。つまり高い経済レベル、整備された生活条件を実現しながら、人々が必ずしも幸福を感じているとは限らず、むしろ強度のストレスを抱え孤独にさいなまれていくケースも少なくない。経済的繁栄が人々に幸福をもたらすという近代社会の「常識」が通用しなくなってきたのである。こうした従来の通念を覆すようなグローバル・ノースにおける皮肉な矛盾を探るヒントとしてブータンの幸福状況があったわけである⁵⁾。

グローバル・ノースの矛盾状況を受けて2010年前後から様々な指標が提案されている。例えば国連はコロンビア大学と協力をして2012年より『世界幸福報告』を出版している（Helliwell et al. 2012）。国連経済顧問であるジェフリー・サックス等が中心となって進めたプロジェクトである。各国の幸福 Happiness の状況を経済指標だけでなく人々の生活の諸側面に着目して可視化しようとい

表1 幸福度ランキング(2012-14)

順位	国名
1	スイス
2	アイスランド
3	デンマーク
4	ノルウェー
5	カナダ
6	フィンランド
7	オランダ
8	スウェーデン
9	ニュージーランド
10	オーストリア
11	イスラエル
12	コスタリカ
13	メキシコ
14	アメリカ合衆国
15	ブラジル
16	ルクセンブルグ
17	アイルランド
18	ベルギー
19	アラブ首長国連邦
20	英国
21	ヴェネズエラ
22	シンガポール
23	パナマ
24	ドイツ
25	チリ

出典：Helliwell, 2015, p.26

う試みである。幸福の度合いをはかる基準は、一人当たりのGDP、寿命、周りに頼るべき人がいるか否か、生活上の自由があるかどうか、社会に腐敗がないか、人々の寛容さ、笑い・喜びなどのポジティブ要因の度合い、怒り・心配・悲しみなどのネガティブ要因の度合いを、それぞれ指標化したものである。表1は2012-14年の幸福度による国別ランク付けである。特徴的なことは上位を北欧諸国がほぼ独占していることである。1990年代以降の制度改革で大きな変更を経験したとはいえ、戦後高度福祉社会を実現した国々において幸福度が高いという事実は注目に値しよう。人々が烈しい競争による繁栄の獲得よりも、余裕を持ち安心して暮らせる環境を評価していることを示唆している。もう一つの特徴はコスタリカ（12位）、メキシコ（13位）、ブラジル（15位）など、必ずしも経済的富裕国とは言えないラテンアメリカの国々が上位に散見されることである。この事実はブータンの事例と同様、経済的レベルと人々の幸福感が必ずしも一致しないことを示唆している。ちなみに、日本は47位に位置している。

『世界幸福報告』は、こうした調査結果に基づいて人々の幸福に関わるいくつかの論点を提示している。第一に、所得の向上は必ずしも人々の生活（well-being）の改善に直結しない。高所得国においては、高所得であるが故にさまざまな罣に陥るケースも多い。例えば、肥満、糖尿病、たばこ関連疾病、過食症といった健康障害問題や、精神不安定、過剰消費、テレビ依存症、ギャンブル依存症などの社会的病理にさいなまれるケースが増加する。第二に、所得の上昇はある程度までは幸福の増大に寄与する一方で、高い所得へのさらなる渴望を喚起し満足感が得られず、結果として実質的な幸福感の低下につながる。第三に人々の幸福感は、その人の持つ想像力と社会関係、その人の置かれた社会的文脈、また広告宣伝の影響によって容易に左右される。つまり幸福の基準は客観的なものとして人間に内在するわけではなく社会的に創られることを意味する。第四に幸福感の基礎となる人の感情は合理的であると同時に感情的、衝動的でもあり、人は物事の判断を意識的に行うこともあれば無意識的に行うこともある。また熟考したうえで重要な決断を下すこともあれば直感に基づいて即決することもある。つまりいつも人間は客観的合理的な思考と行動をとる存在だとは言えず、たえず揺らぎを持った存在である。第五に人々の幸福感は社会的に共有された規範を達成した時や集団への帰属意識を強く実感し得た時に増大する傾向がある。人間が社会的な存在であることの証左である。第六に上で見たように幸福感は曖昧で主観的、恣意的なものに見えながら、脳の機能の変化としても観察できる。また幸福感は客観的、科学的に計測、評価することが可能であることが明らかにされてきた。主観的で曖昧だとされたものの実在が語られるようになってきたわけである。このように『世界幸福報告』は経済的側面のみならず、人々の社会関係や主観にまで立ち入って、より満足しうる生活環境に関する新しい視点を提供している。

先進国クラブとも称される経済協力開発機構 OECD は2011年から「より良い生活指標」Better Life Index を提示して先進諸国の生活環境に関する評価軸の再検討を提起している（OECD 2011）。より良い生活指標は人々の生活の質 QoL に関わる以下の11の項目によって評価される。①住居：一人当たりの部屋数、基本設備（水

洗トイレ）の有無、可処分所得に占める住居費の比率といった数値に加えて、居住に対する満足度を加えて評価する。②所得：経済収入、資産、手当を含めた世帯当たり可処分所得、資産から負債を減じた世帯当たりの金融資産に、社会全体の所得不平等の割合を加味する。③雇用：就業率、年間収入、1年以上継続した失業者の割合、雇用喪失率を指標化する。④コミュニティ：ボランティア活動にさく1日あたりの平均時間（分）数、過去1週間に見知らぬ人を助けたかどうか、自身が困難に陥った際に頼る人がいるか否かで評価する。⑤教育：就学年数および OECD による「学習到達度調査学力調査」（PISA: Programme for International Student Assessment）の結果を用いる。⑥自然環境：空中粒子状物質 PM2.5 の割合および日常用水の水質への満足度ではかる。⑦市民活動：自国政府への信頼度と選挙時の投票率によって評価をする。⑧健康：平均寿命、および社会的病理とされる喫煙率、肥満の度合いに加え、健康状態に対する自己評価を指標化する。⑨生活満足度：現在の生活に対する全般的評価を10段階で下した数値。⑩安全：調査時から遡る過去2か月における暴行、殺人の生じた率と、夜道を歩いて安全と感ずるか否かを指標化する。⑪ワーク・ライフ・バランス：家事育児を含めた無償労働時間数、就業時間数、年間労働時間数、そして睡眠・食事・余暇に割く時間数の割合を基準とする。「より良い生活指標」では以上の11項目を数値化し、人々の生活情態を国別に評価する。ここでは経済的所得はさほど大きな位置を占めておらず、いままでも数値化の対象になってこなかった項目、例えば、ボランティアに割く時間数、日常の治安、そして余暇や睡眠時間がどれほど確保しうるかという生活上の余裕などが評価対象に含められた。これらの基準はいずれも先進諸国が経済的な繁栄を手に入れたものの、人々が暮らす生活環境としては必ずしも満足のいく状態を実現していない現状、さらに言えば生き苦しさや社会に蔓延しつつある現状を背景に提案されてきたものといえる。

こうした新しい視点からの生活の評価や従来指標に対する批判的検討は、他にも、サルコジ委員会提言（Stiglitz et al. 2011）、地球幸福指数 HPI（New Economics Foundation）、真の進歩指標 GPI（Redefining Progress）等々さまざまな組織、研究機関によってなされている。項目と基準は、それ自体が社会の目指すべき目標として提示されていることにも注意を要する。「コミュニティ」項目を例にとれば、人は出来るだけ長い時間をボランティアに割き経済的利害を抜きにして社会に貢献すべきこと、見知らぬ人にも何らかの形で手を差し伸べるべきこと、困難時に助けを求められるような人間関係を常日頃から構築し維持しておくことが推奨される行為として提案されているわけである。新しい指標を通じて新しい社会規範の構築を目指していると言える。

このような新提案に対して、グローバル社会はどのように反応しているのだろうか。次章では国連の動きを中心に見てみよう。

4. イデオロギーとしての Development

従来の前提を覆す問題提起がされている状況で、グローバル社会の取り組みはどうなっているだろうか。結論を先取りしていえば、これまでの価値観を大きく見直すような動きは形として表れ

ていないし、グローバル・ノースが主導してグローバル・サウスを開発する構図は変わっていない。冷戦後米ソの政治対立、思想上の相克が後景に退くのに従い、開発問題は国家、民族、文化、思想を越えて共有されるべき「全人類課題」に位置づけられるようになった。そして開発はむしろ議論の余地のない「人道的行為」としての地位を与えられた。ここにこそ Development の陥穽が用意されていた。

国連を中心にして世界首脳を集める世界会議が数限りなく開催されてきた⁶⁾。自然環境問題、人権、女性問題、子供の権利、食料安全、開発金融等々をテーマに議論が重ねられてきた。2000年にはそうした諸課題が束ねられる形で国連「ミレニアム開発目標」MDGs が採択され、貧困削減、教育普及、男女平等など 8 目標を 2015 年までに達成することを約した。項目と地域による差はありながら 15 年の間に概ねその目標が達成されたとされる。1990 年に全人口比 47% であった極貧層（1 日 1.25 ドル基準）は 2015 年には 14% にまで減じた。同期間中に半減させるという目標値を上回った。初等教育就学率は 2015 年に 91% であり、目標の 100% には若干足りないものの大きな成果を挙げた。但し、南部アフリカだけに限ってみるとその数値は 80% にとどまった。5 歳未満乳幼児の 1000 人当たりの死亡率は 1990 年の 90 人から 2015 年には 43 人にまで減ったが、3 分の 1（30 人）にまで減らすという目標には達しなかった。妊産婦死亡率も 45% 減少したものの 1990 年比 75% 減少させる目標は達成できなかった。地域による実績の差も認められる。例えば極貧層の削減ではアジアでの実績が全体数値を大きく左右している。人口の多い中国が貧困を 94% 削減したため全体実績に大きな貢献をした。反面、南部アフリカ地域では、同期間中に 28% の削減でしかない。中国の人口規模が大きいため他の地域の芳し

くない実績を覆い隠している側面は忘れてはならないだろう。

MDGs の 15 年間の取り組みの最終結果に関する報告は小稿執筆時点で発表されていないものの、2015 年 9 月には MDGs の内容を引き継ぐ次なる共通課題「持続可能な開発目標」SDGs が国連にて採択された。2030 年の最終年に向けて新たな取り組みが始まっている。SDGs は MDGs の目標をほぼ継承し、さらに新しいものを加え全部で 17 目標を設定している（表 2）。

SDGs で特徴的なことは第一に途上国開発課題のみならずグローバル・ノース社会の課題をも含めたより包括的な姿勢が項目内容に反映されていることと、第二に 1980 年代以来強まった新自由主義の流れを受けて MDGs 以上に市場主義志向が強まった点である。第一の点から見てみよう。MDGs とほぼ共通する目標は、1（貧困解消）、2（食糧増産）、3（保健医療の改善）、4（教育）、5（ジェンダー平等）、17（パートナーシップ関係の構築と強化）である。そのほかの項目は新たに追加されたものである。新項目の傾向として環境問題が具体的に上げられていることが認められる。5（水問題）、7（エネルギー）、11（都市問題）、12（消費と生産）、13（気候変動）、14（海洋環境と海洋資源）、15（陸上生態系）などがそれに該当する。環境問題の単なる解決ではなく、資源・エネルギーの新しい活用の模索を提起する点に特徴がある。新項目ではさらにグローバル・ノース社会における課題やグローバルな関係における問題が追加されている。18（経済成長と雇用）や 9（インフラ整備と産業化）は途上国のみならずグローバル・ノースにおいても重視される課題である。また、10（不平等の是正）、6（国際秩序）などはグローバル・ノースを含むグローバル社会全体の不安定要因となっている分野である。MDGs がほぼ途上国に生じている問題に焦点化されていたのに対して、SDGs は

グローバル・ノース社会の諸問題を含むグローバル社会全体の課題として掲げられている点に特徴がある。

第二の特徴は市場主義が色濃く反映されていることである。自然環境問題にしてもエネルギー問題にしても、途上国を含めたグローバル社会で自然資源と環境を保全し、いかに効率よくそれらを利用するのかに力点が置かれている。今後経済成長を続けていくには、成熟したグローバル・ノースよりもアジア、アフリカなどの市場開拓の余地のある地域に積極的に関与していくことが不可欠であるからである。その点で目標 8（経済成長と雇用）は象徴的である。成長路線を持続する潜在力は、いまやグローバル・ノースではなくグローバル・サウスに見出されている。そのことを裏付けるかのようにビジネス界がすぐさま SDGs への協力姿勢を表明している。グローバルな市場主義の普及に伴い私企業の役割と

表 2 持続可能な開発目標 SDGs

目標 1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
目標 2	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
目標 3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
目標 4	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標 5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
目標 6	すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
目標 7	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
目標 8	すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
目標 9	レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
目標 10	国内および国家間の不平等を是正する
目標 11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
目標 12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する
目標 13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
目標 14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
目標 15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
目標 16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
目標 17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

出所：国際連合広報センター HP

影響力が大きくなる中で、2000年に国連とビジネス界が協力して「グローバル協約」Global Compact を採択し組織化している。企業は単に利潤を追求する私的組織としてあるべきではなくグローバル社会の一員として果たすべき責任に自覚を持つべきだとして、人権、労働条件、環境問題、汚職に関わる10項目の是正に向けて努力していくことが約された。世界で4000以上の名だたる企業や経営体が参加をしている。SDGsが国連で合意されて間もなく「グローバル協約」事務局は報告書『持続可能な開発のためのグローバル協約』を発表し、ビジネスの観点から積極的に協力していく旨をうちだした。協力の具体的なあり方は語られていないものの報告の副題がグローバル協約関係組織の基本姿勢を如実に表現している。「ビジネスとSDGs-責任ある行動と商機」である（傍点は筆者）。企業は全くの慈善活動として世界の開発課題に取り組むわけではなく、そこに利潤を獲得するビジネスの可能性を求めているわけである。開発とビジネスの関係は単純にそれが是であるか非であるか、有効か否かを断ずることは難しい。ここでの指摘は、SDGsがこれまで15年間のMGDsの過程以上に、ビジネス界に親和的な内容となっている事実であり、開発の領域においてグローバルな規模で市場的発想が共有されつつある実態である。

考えなければならないのは、国連に結集してMDGsやSDGsで決定した諸目標と項目は、万人が合意できるもののように見えながら、そこにはある種の政治性とイデオロギー性が隠されているという点である。例えば貧困の解消や教育保健の向上は誰もが望むことである。しかしそれを誰がどういった過程で実施していくのかはあまり争点になっていない。1980年代以降、新自由主義イデオロギーの下で、医療保健は最も民営化と市場化が進んだ分野の一つである。世界銀行が中心となって医療保健分野での公的部門の縮小と民間資本の活用を積極的に推奨してきた結果である。それに対して国際NGOオックスファムは、レバノン、インド、カンボジアなどの具体的事例を挙げながら、医療の民営化と市場化が効率の点からも、医療の質の点からも有効だったとは言えないと指摘し、殊に低所得者層への便益は小さかったと結論づけている（オックスファム2009）。市場主義とビジネス界の積極関与の正否は措くとしても、SDGsではさしたる論議もなく市場化への方向性がより鮮明に打ち出された。近年の国連を中心とするグローバル社会の動きは、「脱開発論」や「幸福論」が提起している根本的な問題に対して配慮する兆しが見られないどころか、従来路線をさらに強化した形となっている。Developmentに与えられた「開発」の枠組みと、全人類の共有すべき人道課題としての「正統なる地位」は変わっていない。

こうしてグローバル社会の開発の方向性は国際機関の主導の下、グローバル・ノースによって導かれる。地域に根差し、「開発」に翻弄されない、独自の発想を持ったDevelopmentが許容されることはない。

5. 「開発」から「発展」へ

国連など国際機関の開発政策は、一人一人の生活状況にまで立ち入ってその改善を求めるようになってきた。それは戦後の長い取り組み経緯からすれば一つの前進である。しかし、グローバル・

ノースがその論調を主導する姿勢は変わっていない。Developmentを巡る様々な論議が関わらせられていながら、グローバル社会の主流に「発展」の観点が入り込む余地は少なく、常に「開発」の視点から諸政策が打ち出されている。住民や地域の独自性を重んじ自主的な発想に基づく社会運営を許容しない。グローバル・ノースは自ら築き上げてきた制度や繁栄を犠牲にしてまで、グローバル・サウスに譲歩はしない。

グローバル・サウスの抱える問題の原因が、グローバル・サウス内部にあるのか、あるいはグローバル・ノースにあるのか、あるいはグローバル・サウスとグローバル・ノースとの関係にあるのかは議論が分かれるかもしれない。しかしながら現実が生じている諸矛盾はそうした二元的思考を無にするほどの厳しい状況にまで突入している。グローバル・サウスで起こる問題がグローバル・ノースの足元をも揺るがし始めているのである（太田2016）。自然環境に関しては地球温暖化に典型的にみられるように、生じた問題が地球全域に影響を及ぼし、国や地域の別なく共同して対処をせざるを得ないという状況にまで至っている。貧困はアジア、アフリカの一部地域の憐れむべき問題であるというレベルに留まらず、それが国際秩序を揺るがす地域紛争や対立を惹起する要因となってきた。ソマリアやコンゴ、スーダンなどで生じてきた紛争の背景には民族対立のみならず、貧困やそれに関連した資源獲得を巡る熾烈な争いがある。獲得された資源は何らかのルートを通じてグローバル市場でさばかれる。国際テロ行為をイスラムという宗教的要因によって説明することが頻繁に行われる。しかし、さらに重要な背景としてグローバル・サウスにおいては多くの人々が安定した暮らしが確保できない状況、貧困状況に置かれている事実、そして各社会で生活基盤や自尊心を確保できない若者が大量に発生していることも見逃してはならないであろう。ポール・コリアーは世界的最貧困層10億人は経済的生存が危ぶまれているが故に世界の共有する規範や制度から脱落しつつあると指摘する（コリアー2008）。死活的状況に立たされる者は、ルールや秩序、正義とされているものにとらわれず行動する。それが密貿易や闇取引であったり、暴力行使・テロ行為、海賊行為などの「非合法」活動であったりする。この場合、合法であるか非合法であるかは最底辺の彼らにとって何の意味もなさない。なぜなら「合法」とされる枠組みの中にいてさえ生存が保証されることはほとんどないからである。紛争と暴力は特定の国や地域に限定されることなく、グローバル・ノースを含む全世界を巻き込む。グローバル・ノース社会もこうした「非合法」活動に対処する為に、国内においては治安対策の強化に、国外においては軍隊を繰り出して秩序維持に乗り出さねばならなくなった。当然のことながら応分の負担を強いられる。こうしてみると貧困は単にアフリカやアジアの特定地域の限定された問題ではなく、グローバルな問題だといえる。

近年ヨーロッパ諸国を悩ませている中東、アフリカからの大量の難民の流入は、欧州諸国が築いてきた社会保障制度、さらには政治制度さえ揺るがし始めている。政治不安と経済的混乱から逃れて、多くの人がより安全で生活条件の整備されたヨーロッパ諸国に命を懸けて流入してくる。一方、国際難民協定に合意したヨーロッパ諸国は難民を基本的には拒否できず、受け入れた難民に対

して同国人並みの生活を保障することが求められる。数十万人単位で押し寄せる難民にヨーロッパ市民は、自らの社会が浸食されるという不安と、財政的負担から悲鳴を上げ始めている。難民に対して寛容であったドイツでさえ受け入れ制限方針に傾きつつある。こうした難民の発生は、米国を中心とするグローバル・ノースがグローバル・サウスの地域住民の実情や利害を軽視して援助・融資と引き換えに半ば強制的に「開発」政策を進めてきた結果であり、時に武力を行使して暴力的破壊的な介入をして地域を混乱させてきた結果である。

このように21世紀のグローバル社会は既存の思考枠組みが前提から問い直されなければならないほどの深刻な事態に直面しつつも、国際機関などグローバル社会の中核では既存の制度や枠組みから抜け出せない状況にある。

最後に Development 概念にもう一度立ち返って考えておこう。21世紀の現在、Development はいまだ「開発」と認識され、ここではグローバル・ノースが中心となって作りあげたグローバル標準にまでグローバル・サウスに引き上げることが課題として論じられている。問題はグローバル・サウスのすべてがそれを望んでいるのか否かである。加えて、幸福論で見たようにグローバル・ノース自体が従来の社会目標であった経済成長、物質的繁栄への警鐘を鳴らし始め、新しい目標を模索していることである。グローバル社会全体が、達成すべき理念や、理想とする社会像を見失いかけているのが現在の状況である。

であるとするならば今ここで Development を、グローバル標準の「開発」ではなく、「発展」と捉え直し、地域や住民の特性や主張に真摯に耳を傾け、それを尊重するような社会の構築を目指す必要があるであろう。理念としてそれを声高に叫ぶだけでは意味がない。Development を「開発」たらしめてきた力関係、対立と抗争、さらには経済関係、要していえば Development の背景にあるイデオロギーと権力関係にまで立ち入って再検討をする必要があるだろう。

今こそ Development の政治性を論じることが求められている。

＜参考文献＞

- アミン、サミール『世界的規模における資本蓄積』柘植書房 1979a
 ———『周辺資本主義構成体論』柘植書房 1979b
 太田和宏「グローバル化に抗する市民・協同・暴力」松下冽・藤田憲編著『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房 2016
 オクスファム『民間営利事業拡大論の死角—貧困国における民間保険医療の神話を検証する』オクスファム研究報告125 2009
 国連開発計画 UNDP『人間開発報告』古今書院、阪急コミュニケーションズ 各年度版
 コリアー、ポール『最底辺の10億人』日経 BP 社 2008
 佐藤寛編著『テキスト社会開発—貧困削減への新たな道筋』日本評論社 2007
 ザックス、ヴォルフガング編著『脱「開発」の時代—現代社会を解読するキーワード辞典』晶文社 1996
 セン、アマルティア『不平等の再検討—潜在能力と自由』岩波書店 1999

- 鶴見和子・川田 侃編著『内発的発展論』東京大学出版1989
 フランク、アンドレ・G.『世界資本主義と低開発—収奪の“中枢—衛星”構造』柘植書房1976
 松下 冽『途上国の試練と挑戦』ミネルヴァ書房 2007
 ラトゥーシュ、セルジュ『経済成長なき社会発展は可能か？—〈脱成長〉と〈ポスト開発〉の経済学』作品社 2010
 ロストウ、ウォルトW.『経済成長の諸段階—一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社 1961
 Helliwell, John, Layard, Richard & Sachs, Jeffrey, *World Happiness Report, Sustainable Development Solutions Network*, 2012,2013, 2015, 2016
 OECD, 2011, *How's Life?: Measuring Well-being*, OECD
 Pieterse, Jan Nederveen, 2001, *Development Theory: Deconstruction/ Reconstruction*, SAGE
 Stiglitz, Joseph E., Sen, Amartya & Fitoussi, Jean-Paul, 2011, *Mis-measuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add Up*, Bookwell Publisher
 United Nations, 2015, *Millennium Development Goals Report 2015*, United Nations,
 World Commission on Environment and Development (WCED) 1987, *Our Common Future*, Oxford University Press

注

- 1) Develop は語源的には状態の変化や、ましてやより高次元でポジティブな方向に変化する意味は持たない。Envelope = 「閉じ込める」「封印する」という語に反義接頭語 de がつけられ、develop=「中のものを外にとり出すこと」が原義である。Develop という語にポジティブな方向性への変化という意味が付与されたこと自体が社会的営為である。「発達」は人間や機能、制度がある想定された筋道に沿って変化していくことを表現する。それに対して「発展」は事態や物事が内発的に変化をし、必ずしも想定されていないプロセスをとり多様な方向へと変容していくことが含意されている。自発的な行動によって変化過程を持つという点で共通する。
- 2) ある時期まで植民地支配を受けていた国や地域を表現する呼称はいくつかある。開発途上国、発展途上国 developing countries といった「途上」developing を使用した表現は、より良い状態への階梯をのぼる「途上」過程にあることを意味している。しかし、ある時期まで多くの地域で「良い状態への変化」は体験されず「途上」にあるという認識そのものが批判された（従属論）。そこで低開発諸国 under-developed countries と表現した。戦後の米ソ対立の国際関係の中でどちらの陣営にも与しない地域として「第三世界」Third World という呼称も使われた。他に、主として地理的位置に基づき北米、欧州、経済水準の高いアジアなどを「北」、それ以外を「南」とも称した。近年では両地域の対立的側面よりも、グローバル化の進行した世界が一体化する中での両地域の違いを意味するものとして「グローバル・サウス」「グローバル・ノース」という語がつかわれるようになってきた。小稿においても断らない限りこの用語を使用する。

- 3) 社会開発については佐藤（2007）を、持続可能な開発に関しては WCED（1987）、人間開発に関してはセン（1999）、国連開発計画（各年度）を参照。
- 4) ブータンの提唱する国民総幸福量 GNH の 4 本柱は「良い統治」「持続可能な社会経済開発」「文化の保持と発展」「自然保護」である。これらの 4 本柱は以下の 9 領域の程度によってはかられる。つまり、生活レベル、教育、健康、環境、コミュニティ、時間の使い方、精神的安定、良い統治、文化保持がそれである。
- 5) ブータンは「貧しくとも幸福な国」ともてはやされた。しかし、近年資本の流入、商品経済の浸透とともに、人々の物質的欲求も高まり、それが渴望感、未充足感を助長している。満足度も低下する傾向にある。格差の拡大、外国援助依存の経済体質など社会的な問題も顕在化している（朝日新聞2012年8月1日「ジグミ・ティンレイ・ブータン首相インタビュー “幸福の国” の悩み」参照）。
- 6) グローバル社会における開発政策の主導は世界銀行と国際通貨基金 IMF である。グローバル・サウスに対する融資・援助を武器として1980年代以降市場原理主義を普及してきた。それに対して国連は社会的な観点から「開発」に因する諸問題への対応に取り組んできた。しかし財政上の問題、多数の合議制システムの制約から、世界銀行や IMF ほど開発政策に対する影響力を発揮してはいない。本章で国連を取り上げるのは、世界銀行や IMF に比較して、世界における矛盾に対する反応の速さと柔軟さを備えているからである。